

第 40 回学会大会

基調講演

パネルディスカッション

基調講演：「地域連携とレジャー・レクリエーション」

宮林茂幸（東京農業大学地域環境科学部長）

1. はじめに

21世紀における循環型社会の創造は、20世紀型の大量生産・大量消費・大量廃棄という生産力の拡大、いわゆる「量」を優先とする産業社会から食の安全や健康な生活など生活の「質」を重視した社会構造への転換が課題といえる。レジャー・レクリエーション（以下、レジャー・レクとする）も高度情報化や過剰な労働条件の中で、余暇時間を活用したリフレッシュのためや新たな教養を得るため等として位置づけられてきたが、循環型社会を創造するに当たって、豊かな生活や健康的で、安全な生活など、ライフスタイルの中で日常的に関わりを持つ必修の条件など私たちのライフマネジメント中で極めて重要な位置づけになってきている。また、1970年代中庸のわが国の低成長期において、観光開発やレク事業などとの関わりで、外国産農林産物の節度のない輸入自由化にあって、厳しい環境にあった農山村の地域づくりの手法ないしは一貫として位置づけられる等、地域振興政策の一つとして全国各地で転換するようになってきている。

本報告では、わが国における地域振興政策あるいは地域連携政策とレジャー・レクの展開について整理し、これからの地域づくりや新たな社会形成におけるレジャー・レクの方角について考察することとしたい。

2. 地域共同から地域協同へ、そして地域協働へ

かつて私たちは、「結い」「入会」など集落内における共同組織に支えられながら地域を守ってきた。ところが、高度経済成長期における集落外からの巨大な資本流入は、地域の共同体（community）を解体させ、地域文化を大きく変質することとなった。そのような中で、新たに地域振興として進められるのが集落と集落あるいは自治体と自治体などを結び、相互に協同した地域間協同（cooperativ）による地域づくりが転換した。ところが近年は、都市と農山村が一体化し、互助関係を持続させながら流域連携（partner）のような新たな地域づくりが活発になってきた。ここには、森林体験や農林業体験、農山村文化体験などの体験型や流域の自然を共通の財産として守るという環境活動などレジャー・レクが生まれており、それは地域資源を活用した地域再生へと発展している。

3. 地域再生とレジャー・レクリエーション

みどり豊かな国土を守り、循環型の低炭素社会を形成するためには、森林や川など自然を社会的共通資本として流域全体で守ってゆく必要がある。そのためには、都市と農山村が連携しながら新たな地域を再生することが求められる。両者が連携し、融和することによる地域再生が課題となる。再生（reproduction）とは、次の3つが考えられる。一つは、今ある現状を再認識（realization）することである。すなわち、流域にある豊富な自然資源や多様な社会資源を掘り起こすとともに、それらが持つ機能や役割を再確認することである。二つには、失われたものを復活（rebirth）することである。例えば、かつて山村において営まれていた伝統的な祭りや芸能、藁細や竹細工などの民芸品、今の時代に生きる習慣や風習、生業などを復活することである。三つには、壊れたものを修復（regeneration）することである。かつて流域に培われていた優れた文化、コミュニティ、健康的な生活スタイル、あるいは「自然からいただき、自然に返す」という自然と共生した関係など壊されたものを修復し、流域連携による新たな文化を創造することである。

4. おわりに

これからのものづくり、ことづくり、ひとづくりなど連携による地域づくりには、体験型、健康型のレジャー・レクの役割は益々高まるものといえる。

*当日は、配付資料等を作成し報告する

パネルディスカッション：

行政との協働による市民主体のみどりのまちづくりへ向けた取組み

小出 仁志（(財)世田谷トラストまちづくり）

世田谷区は、面積 5800ha に 83 万人が暮らす住宅都市である。純農村地帯から発展してきた経緯から、今も農地や屋敷林、社寺林、雑木林、大規模な公園、そして多摩川など、みどりとみずの様々なタイプの自然環境が残されており、樹林地・草地・農地の占める割合を示す緑被率は 25.1%と、練馬区に次いで 2 番目にみどりの多いのが特徴である。特に、区の南西部には、立川市から大田区まで続く「国分寺崖線」と呼ばれる、古多摩川が蛇行して削った河岸段丘は、開発の対象から遅れてきたため、多くの緑地が点在している。また、この国分寺崖線は湧水も多く、崖線に沿うように流れる野川は崖線の湧水を集めて多摩川へ注いでいる。このため、みどりとみずの自然環境が良好に残されている緑地も多く、植物ではキンランやギンラン、エビネ、ニリンソウ等、動物では、ゲンジボタルやサワガニ、ホトケドジョウ、オオタカなど、都市では大変希少となった生物やタヌキなど大型哺乳類も自生している。

(財)世田谷トラストまちづくりでは、これら世田谷に残された自然環境や歴史的・文化的環境を区民の参加・協力により次世代に引き継いでいくことを目的とした「世田谷のトラスト運動」を推進しており、世田谷のみどりの 6 割を占める民有地のみどりの保全をはじめ、多くの区民に世田谷の自然の魅力を伝える啓発活動や、区民が主体となった緑地保全活動や公園運営を行うボランティアの育成について積極的に事業展開を図っている。

財団では、世田谷の民有地のみどりの減少を少しでも食い止めることを目的に、都市緑地法に基づく市民緑地制度を活用し、保全を進めている。市民緑地制度は、300 m²以上の緑地について、公開を条件に所有者と地方自治体または都道府県知事の認可による緑地管理機構に指定された団体が市民緑地契約を結ぶことにより、緑地に対する固定資産税と都市計画税が 10 割減免されるとともに、緑地の維持管理を団体が行うもので、所有者の負担を軽減することにより民有地の緑地を保全するとともに、地域住民に憩いと潤いの場を提供する制度である。財団は平成 9 年、全国に先駆け、緑地管理機構の認可を東京都知事より受けて以来、積極的に同制度を活用し、現在 9 ヶ所 10,125 m²を保全している。また、市民緑地の維持管理費は、世田谷区の補助金とともに、「世田谷のトラスト運動」の支援の輪を広げる制度である賛助会員の会費を充てており、平成 21 年度末現在、4,740 人の会員のから支援をいただいている。また、会員をはじめ地域住民からボランティアを募り、財団職員とともに、軽剪定や落ち葉かき、園路整備、花壇管理等の日常的な維持管理を行うことを通し、「地域の宝物」の意識醸成に努めている。

このように、世田谷のトラスト運動の発展には多くの区民参加が不可欠であり、そのため定期的に世田谷の自然の魅力を伝える自然観察会やバードウォッチなどのイベント開催を通し、身近な自然の魅力や保全の大切さの啓発を図る活動も積極的に進めている。さらに、最終的には区民が主体となり、行政や財団と協働した緑地の保全活動等を行うボランティア体制づくりを進めており、①身近な環境を知る、②身近な環境に関心を高める、③環境保全について学習する、④環境保全活動を実践する、⑤自主的な環境保全活動に導くといった、区民意識の変化に応じた事業を展開している。

これまでの取組みにより、現在 25 団体、延べ 700 人が財団と連携を図りつつ、市民緑地や世田谷区の緑地の保全活動をはじめ、地域住民団体が大学と連携し公園運営活動が行われている。行政との協働による市民主体のみどりのまちづくりに向け、財団の担う役割に対する期待は高いものとなっている。

パネルディスカッション：

多摩川源流大学の取り組みによる源流域の地域活性

矢野加奈子（東京農業大学学事課 GP 事務室）

多摩川源流大学とは東京農業大学が平成 18 年度より文部科学省の現代 GP 事業（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）に採択されたプロジェクトである。源流大学では「源流域」、「本物」をキーワードに、本学の学生が多摩川源流域である山梨県小菅村において農林業を中心とした様々な体験実習を行い、それらの経験をおして「本物」を知り、地域再生に貢献できる人材を育成することを目的としている。

学生は 1 年目に農山村に関わることを広く学ぶことができる基礎コースを 1 年間受講し、2 年目以降に農業・森林・文化など興味ある分野を学ぶことができる応用コースを受講することができる。その他にも学生が有志の団体を結成し、様々な活動を展開している。また、一般の人に小菅村を体験してもらうための講座を年 8 回ほど行っている。

これらの講師には本学の講師の他に、村に住む村民の方に「村民講師」として参加していただくことで幅広い知見を得ることができる。現在「村民講師」は約 80 人が登録しており、農作業や村の生活、行事など様々なことを学生に指導している。実習の際印象に残ったことを聞くと講師の方の話が参考になった「講師の方が差し入れてくれる郷土料理がおいしかった」など住民講師に対する学生の満足度は非常に高く、住民講師からも「手伝いに来てくれてうれしい」「学生がいるから作業を増やすことができ助かる」などの感想を聞くことができた。このように、学生にとっても、村民にとってもお互いに刺激になり、村の新たな産業やイベントが生まれる原動力ともなっている。

また、より地域に密着した教育を行うため、源流大学では東京農業大学世田谷キャンパスと小菅村の白沢地区にあった廃校に事務室を構え、学生のサポートを行っている。これにより、地域の住民と学生のコミュニケーションがとりやすく、多くの学生が村に頻繁に訪れてくれるようになってきた。

地域再生や活性化を考える際、このように地域の人と実際に触れ合うことで地域の問題や魅力をより身近に学ぶことが出来ることは大変重要となってくると考えられる。なぜなら、このような地域の抱える問題や魅力にはその土地特有の地域性というものがあり、必ずしも一般論と同じとはならないからである。

このように、人々の触れ合い、学びを通して地域が育ち、人材が育つ源流大学の方式は、あらたな村づくりの手法としてだけではなく、上流域民と下流域民の新たなレクリエーションの場として活用されることも期待されており、今後ますますの発展が期待されている。



■源流大学実習の様子

パネルディスカッション：

複数分野の連携で育む、新たなレジャー・レクリエーション資源とその担い手

木俣 知大（社団法人国土緑化推進機構、山村再生支援センター）

1. レジャー・レクリエーションニーズの転換・多様化

我が国では、高度経済成長期を中心としたレジャー・レクリエーションブームを契機に、観光資源が乏しい農山村においても、森林公園やキャンプ場、スキー場といったハード型の施設整備がなされ、一定の経済効果を生み出してきた。しかし、バブル崩壊以降は国民のニーズも多様化する中で利用者数は低迷し、さらに施設が老朽化する中で、施設の管理運営とともに地域の観光振興面での課題を抱える場合が少なくない。

特に、自然環境を活用したレジャー・レクリエーションは、ハード整備による「見る」「滞在する」を中心としたマスのなツーリズムから、「体験する」というエコツーリズムやグリーンツーリズム、さらには近年の環境・健康志向の高まりを踏まえて、「健康づくり」や「環境貢献」といったより生産的な価値を求めるヘルスツーリズム等のニューツーリズムといった、ソフト重視のツーリズムへとニーズは多様化しつつある。

2. ニューツーリズム実施地域の課題

こうした新たなツーリズムの展開に際しては、地域のレジャー・レクリエーション資源を、新たなニーズに対応させてカスタマイズするとともに、一定の対価に応じた品質のサービスを提供できる担い手の育成が不可欠となる。しかしながら、ニューツーリズムを手掛ける農山村地域では、市場はニッチでありつつもニーズは多様であるが故に焦点を絞り切れず、投資が散漫となる場合が少なくない。また、多くの場合が補助金等を活用してソフトインフラの確立が図られるが、補助金等の性質上、年度毎に成果が求められるため、拙速な事業化が図られる場合が少なくない。その結果、上質なサービスの確立やその担い手の育成が未成熟な段階で事業化されて価格も低廉で設定されるなどで、新たな取組が地域に定着しない場合が少なくない。

3. 先鋭的な事例に見る、複数分野の連携による段階的な担い手育成・プログラム開発

一方、農山村地域において、先鋭的に森林を活かしたニューツーリズムを展開している地域を概観すると、観光部署が単独で施策展開をしているのではなく、教育、農林業、福祉等の幅広い部署と連携を図るとともに、初動段階は地域住民向けの行政サービスといった他の観光目的以外のプログラムや担い手と連携することで、プログラムの質的向上と担い手のスキルアップを図っている場合が多くみられる。

例えば、近年生活習慣病やメンタルヘルス不全等の健康問題が顕在化する中で、ヘルスツーリズムへのニーズは高まりをみせているが、農山村においても車社会が定着する中で、運動不足となっている地域住民も少なくない状況にある。そのため、「森林セラピー」の先進地と称される長野県信濃町では、「森林メディカル・トレーナー養成講座」を通して育成したガイドを、福祉部署と連携して町民向けの「癒しの森・健康講座」の指導者としてOJTの機会を設けることで、担い手のスキルアップとともにプログラムの上質化を果たすことで、市場で早々の対価を得られる商材・サービスとその担い手を育成してきた。また、同様に林務部署が所管する森林組合との連携や町民の森の活用による「企業の森づくり」の受入や、子ども向けの野外教育等を行ってきた地域の教育分野の担い手と連携することで、企業の社員研修プログラムも開発してきた。

4. 複数分野の連携を通じた戦略的なソフトインフラの充実と地域活性化

レジャー・レクリエーションの需要は、そもそも週末等の休暇を中心として生じるため、その担い手の関わり方は副業的で、他に農林業や教育、福祉等の産業に携わっている場合が少なくない。それ故、前述のような分野横断的な展開は、現場レベルでは簡易で効率的な場合も少なくない。特に、近年の国民のレジャー・レクリエーションに対するニーズの多様性や頻繁な変化に対応するためにも、複数分野が連携して、親和性の高い事業の有機的な連動を通して、効率的・戦略的に地域のソフトインフラの拡充を図ることが重要である。そして、レジャー・レクリエーションを通して構築された地域外の多様な主体との関係性は、協働による他分野の新たなビジネス創出に貢献する関係資本の確立にも寄与する可能性を有しているといえる。

パネルディスカッション：

高齢者の介護予防のための地域住民による巡回型レクリエーション指導：島根県雲南市を例として 鎌田真光（島根県雲南市立身体教育医学研究所うんなん）

島根県雲南市では、保健施策における介護予防の一環として、身近な立場から健康づくりのために「からだを動かすこと」を住民に普及する「地域運動指導員（以下、指導員）」の養成を行っている。今回、地域住民によるレクリエーション指導の取り組みとして、指導員の活動について報告する。

雲南市は島根県東部に位置し、人口 43,520 人、面積 553.7 km²、その多くが山間地域であり、高齢化率は 32.2%(H22 年 4 月末)である。全国の多くの自治体と同様、介護予防対策は喫緊の課題となっている。身体活動（からだを動かすこと）が様々な疾患のリスクを減らし、健康増進に寄与することが様々な研究から科学的に明らかになってきており（Haskell et al., 2007, Circulation など）、地域において、からだを動かすレクリエーションを普及することは、健康政策としても重要な活動となる。こうした背景もあり、近年、全国各地で、各種運動や「ご当地体操」の普及に向けた住民運動ボランティア、リーダーの育成などが数多く行われている。このような取り組みは、地域住民と行政の連携による健康づくりであり、地域の人材活用の場ともなっている。

当市でも、指導員を養成するため、市内に在住する「からだを動かすこと」が好きな運動制限のない方を公募し、簡便な体力測定（健脚度®測定）や評価のしかた、運動プログラムの作成方法など全 6 回の講座を実施した。平成 18 年度に 37 人、平成 20 年度に 26 人の指導員を養成した。男女比は、男性 19 人（66.2±4.8 歳）、女性 44 人（57.6±6.1 歳）である。指導員は、行政の保健師や運動指導士と連携した活動として、地域において以下のような取り組みを実施している。

- ① 市の保健事業（一般高齢者向け転倒予防事業）での指導： 6 か月間の運動を中心としたプログラムの指導。内容は体力測定、水中運動、室内運動など
- ② 巡回型レクリエーション指導： 転倒予防教室。地域の要望に応じて実施。内容は体力測定、ストレッチング、太極拳リズム体操、運動遊びなど。地域によっては定期的に教室を実施。

「住民が自分にあった運動・レクリエーションに取り組みやすい環境」を整備するため、指導員と連携して、様々な形態の取り組みを行っている。身近な立場の者が指導者となることで、教室への参加のしやすさや、行政では対応できない頻度での指導が可能になった。また、指導員同士でスキルアップのための勉強会を自主的に行うグループも出来始め、自主的な活動や地域の要望に応じた多様な活動が生まれつつある。行政からの支援としては、フォローアップ研修、安定した活動の土台となる基盤整備、指導員間および関係機関との連携の円滑化、指導員個々の経験・得意分野を生かした活動の支援などを行っている。活動の有効性や地域への影響力を評価し、科学的に検証していくことも、指導員が自分たちの活動の意義ややりがいを感じるために重要な活動と捉え、継続して実施している。

我々の研究では、公共交通の便が悪い地域に住む人ほど、からだを動かす機会が少ないことが示唆されている（Kamada et al., 2009 Prev Med）。全国の面積の約 7 割を占める中山間地域において、いかに地理的離散を克服して、身体活動の促進を進めるかは重要な課題である。地域の人材活用、行政にとっては「かゆいところに手が届く」ような地域に密着した活動の支援、巡回型指導、これらを通じたレクリエーションの活性化が、健康という視点からも地域の活性化に大きく貢献するのではないかと。